

東京都中小企業の景況

(平成16年7月調査)

平成16年7月22日

産業労働局 商工部

景況：足踏み状態。
見通し：期待感やや後退。

《6月の景況》

都内中小企業の業況は1ポイント下がり、先月の6ポイント悪化分を回復できず、足踏み状態となった。業種別では製造業と小売業が悪化し、卸売業とサービス業は横ばいとなった。向こう3ヶ月の見通しは2ポイント減少と、先月と同様の動きとなり、期待感はやや後退した。

- 6月の都内中小企業の業況は▲33(前月▲32)で1ポイント下がり、先月の6ポイント悪化分を回復できず、足踏み状態となった。製造業は▲21(同▲17)と4ポイント減少し、先月までの2ヶ月連続▲10台という高水準を維持できなかった。小売業も▲60(同▲58)と2ポイント悪化した。卸売業は▲31(同▲31)、サービス業は▲26(同▲26)と横ばいであった。

業種区分でみると、製造業は「繊維・衣料」の11ポイント改善と、「化学・皮革」の22ポイント悪化が目立つ。卸売業は「日用雑貨」および「化学・金属材料」の6ポイント改善と、「機械器具」の9ポイント悪化が目立つ。小売業は「余暇関連」および天候の影響を受けた「食料品」がともに8ポイント悪化した。サービス業は「企業関連サービス」、「個人関連サービス」とともに、ほぼ横ばいで推移した。

- 前年同月比の売上高は▲31(前月▲32)と、全体では1ポイント改善した。業種別では製造業が2ポイント、卸売業は4ポイント、サービス業は1ポイント改善し、小売業のみ3ポイント悪化した。

業種区分でみると、改善については製造業「繊維・衣料」の16ポイント、小売業「衣料・身の回り品」の13ポイント増加が目立ち、服飾関係の回復状況がうかがえる。卸売業では「化学・金属材料」が10ポイント改善した。一方、悪化については小売業で目立ち、「食料品」、「日用雑貨」、「余暇関連」がそれぞれ10ポイント以上の大幅な悪化となっている。

- 当月と比べた向こう3ヶ月(7~9月)の業況見通しは、▲14(前月▲12)と、先月の2ポイント悪化と同様の動きとなり、期待感はやや後退した。

業種別にみると、製造業は▲11(同▲9)と2ポイント悪化した。また、小売業も▲29(同▲18)と11ポイント大幅に悪化した。一方、卸売業は▲7(同▲7)と横ばい、サービス業は▲11(同▲16)と5ポイント改善した。

景況指数表

・指標値(%):DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	4,250	6月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,585	業況	売(前上月比)高	売(前年上同月比)高	仕(前月比)格	販(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)況	売(当上月比)高	売(前年上同期比)高
	回答率	37.3%									
全	体		▲33	▲17	▲31	▲1	▲10	8	▲14	▲9	▲28
製	造	業	▲21	▲11	▲15	22	▲10	4	▲11	▲7	▲15
	繊維・衣料		▲29	▲13	▲38	2	▲10	11	▲16	▲7	▲33
	木材関連		▲26	▲8	▲29	3	▲18	▲1	▲17	▲11	▲31
	紙・出版・印刷		▲36	▲18	▲42	6	▲21	5	▲24	▲20	▲47
	化学・皮革		▲30	▲19	▲20	15	▲7	6	▲7	▲7	▲7
	金属材料		▲9	▲9	▲5	49	1	▲7	▲6	▲2	▲5
	機械器具		▲14	▲2	6	28	▲11	8	▲3	▲3	3
	食料品・その他		▲34	▲23	▲16	18	▲13	4	▲10	▲6	▲16
卸	売	業	▲31	▲12	▲24	▲5	0	15	▲7	▲3	▲21
	衣料・身の回り品		▲51	▲19	▲31	▲10	0	30	▲5	▲4	▲23
	食料品		▲31	▲16	▲30	▲9	▲3	5	▲12	0	▲41
	日用雑貨		▲34	▲7	▲37	▲7	▲2	13	▲5	1	▲27
	建築・住宅関連		▲36	▲15	▲49	▲5	▲4	10	▲14	▲8	▲34
	化学・金属材料		▲15	▲5	6	6	10	20	▲10	▲12	▲11
	機械器具		▲17	▲12	2	▲5	1	11	6	12	10
小	売	業	▲60	▲30	▲60	▲29	▲15	5	▲29	▲20	▲53
	衣料・身の回り品		▲65	▲34	▲52	▲39	▲16	12	▲27	▲14	▲52
	食料品		▲58	▲28	▲62	▲22	▲15	2	▲29	▲22	▲54
	日用雑貨		▲58	▲36	▲63	▲29	▲7	11	▲31	▲27	▲47
	耐久消費財		▲63	▲24	▲67	▲43	▲22	▲15	▲36	▲33	▲62
	余暇関連		▲61	▲20	▲56	▲14	▲16	14	▲19	▲2	▲49
サ	ー	ビ	ス	業							
	企業関連サービス		▲26	▲18	▲31	-	▲15	-	▲11	▲10	▲30
	個人関連サービス		▲24	▲20	▲30	-	▲16	-	▲9	▲5	▲25
	個人関連サービス		▲31	▲15	▲31	-	▲13	-	▲16	▲19	▲43

(注) 1. 調査項目：業況(良い・普通・悪い)、売上高(増加・ほぼ同様・減少)、仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫(過大・適正・不足)

2. 売上高：製造業は生産額。

3. 仕入価格：卸売業・小売業は仕入高。

4. 販売価格：サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

《規模別景況》

- 都内中小企業の規模別業況は、小規模のみ▲42(前月▲42)と横ばいであった。
 中小規模は▲41(同▲37)と4ポイント、中規模は▲29(同▲28)と1ポイント、大規模は▲17(同▲16)と1ポイント悪化した。
- 前年同月比の売上高は、小規模が▲42(前月▲46)と4ポイント、大規模は▲5(同▲14)と9ポイント改善した。一方、中小規模は▲40(同▲34)と6ポイント、中規模は▲30(同▲29)と1ポイント悪化した。
- 当月と比べた向こう3ヶ月(7～9月)の業況見通しは、中小規模のみ▲12で前月比横ばい。小規模▲23、中規模▲13、大規模±0では、いずれも前月に比べポイントを少し下げ、見通しに慎重さがみられる。

景況指数表

・指標値(%):DI=「良い」・「増加」等企業割合-「悪い」・「減少」等企業割合

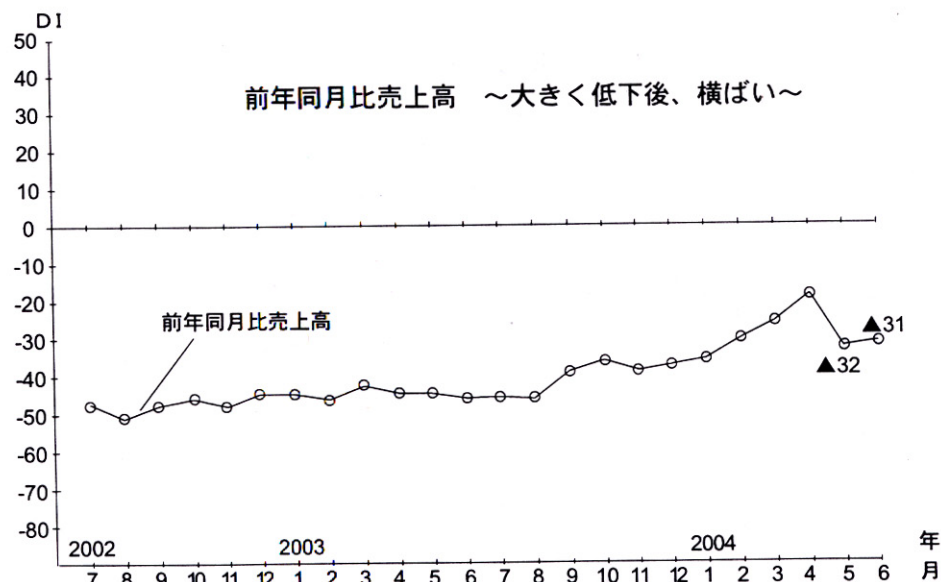
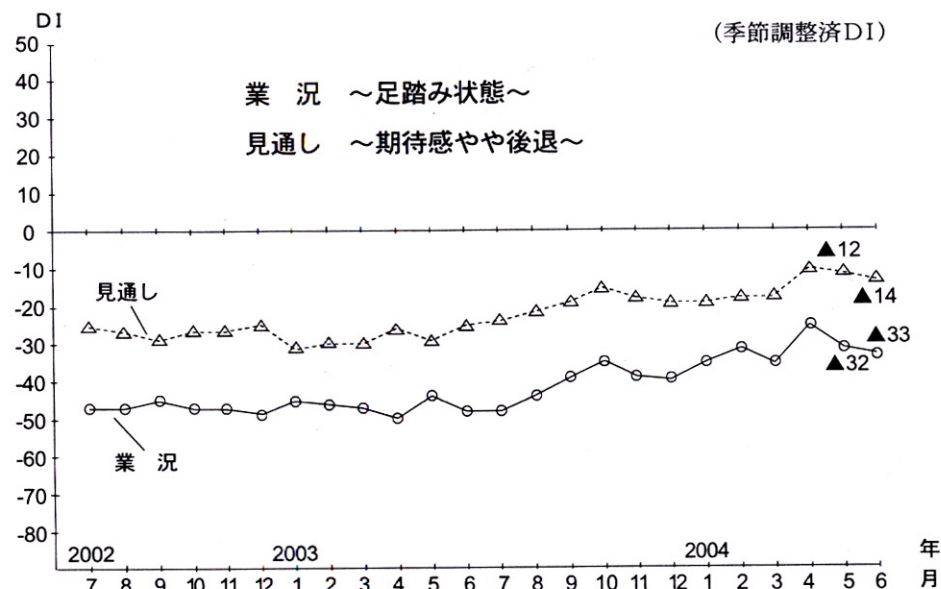
調査規模	調査対象企業数	4,250	6月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,585	業況	売(前上月比高)	売(前年上同月比高)	仕入(前月価比格)	販(前月価比格)	製品商品在庫	業(当月比高)	売(上月比高)	売(前年上同期比高)
	回答率	37.3%	況	高	高	格	格	在庫	況	高	高
全	体		▲33	▲17	▲31	▲1	▲10	8	▲14	▲9	▲28
規模	小規模		▲42	▲25	▲42	▲12	▲9	3	▲23	▲21	▲44
	中小規模		▲41	▲22	▲40	▲1	▲11	4	▲12	▲7	▲34
	中規模		▲29	▲13	▲30	3	▲8	13	▲13	▲6	▲23
	大規模		▲17	0	▲5	15	▲9	12	0	5	▲4

(注) 規模区分: 小規模 製造業、卸売業、サービス業(1～9人)、小売業(1～2人)
 : 中小規模 製造業、卸売業、サービス業(10～19人)、小売業(3～4人)
 : 中規模 製造業、卸売業、サービス業(20～49人)、小売業(5～19人)
 : 大規模 製造業、卸売業、サービス業(50人以上)、小売業(20人以上)

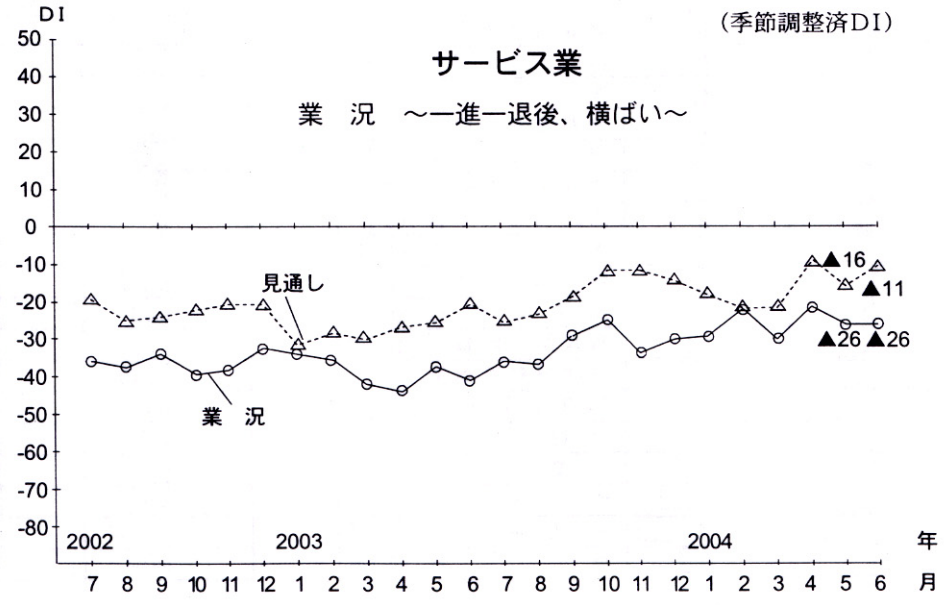
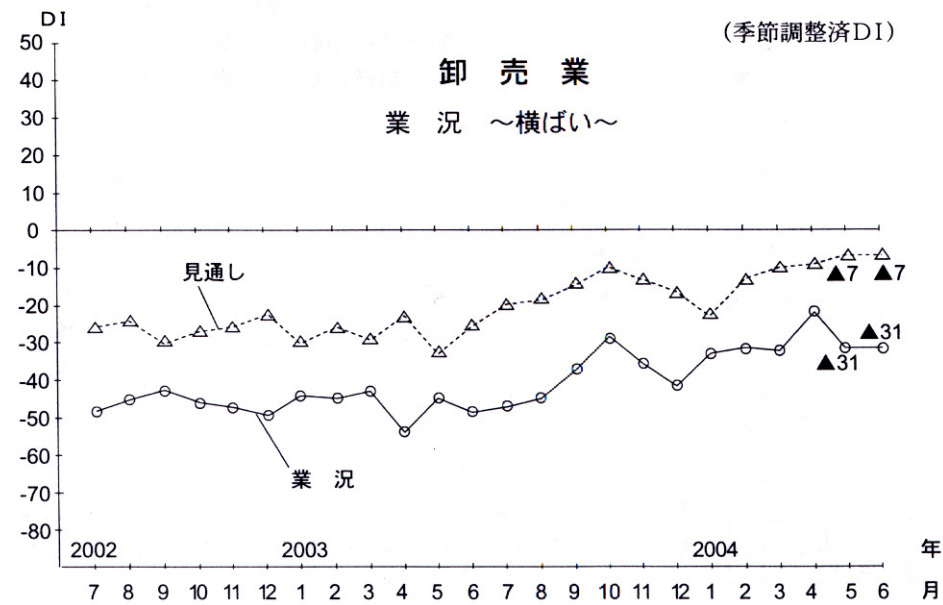
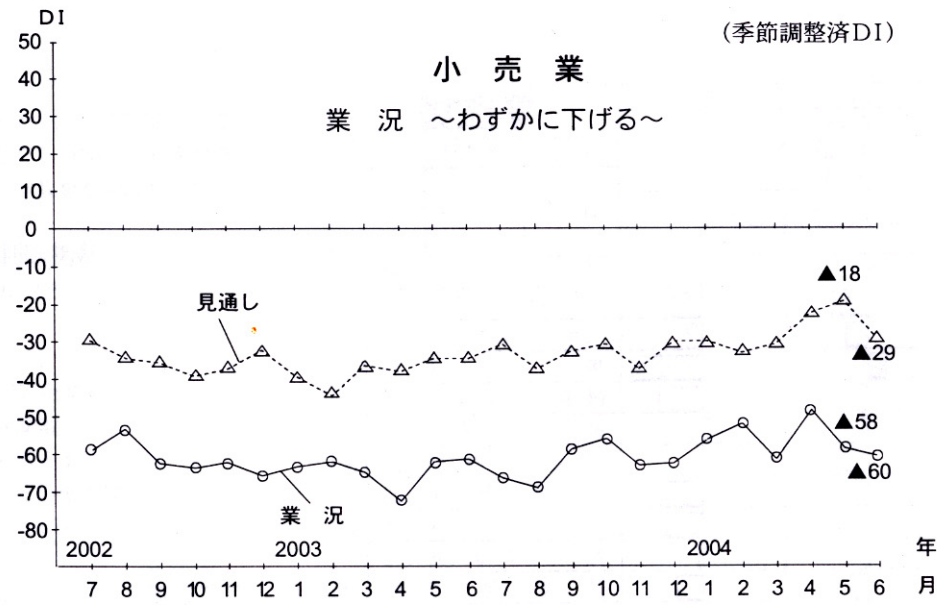
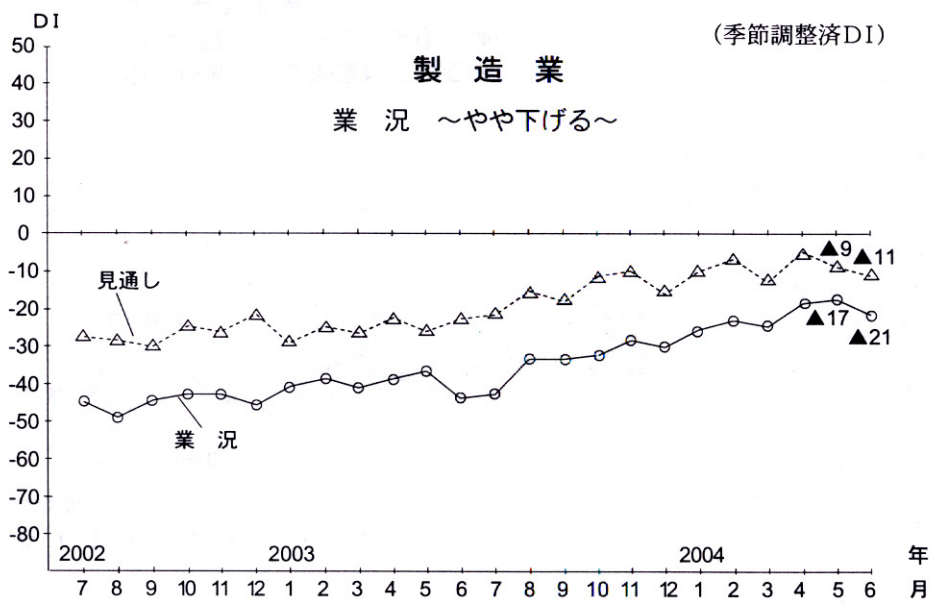
回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全	4,250社	1,585社	37.3%	小規模	999社	436社	43.6%
製造業	1,250社	492社	39.4%	中小規模	651社	309社	47.5%
卸売業	1,000社	408社	40.8%	中規模	791社	352社	44.5%
小売業	1,000社	351社	35.1%	大規模	638社	302社	47.3%
サービス業	1,000社	334社	33.4%	規模不明	1,172社	186社	15.9%

全 体



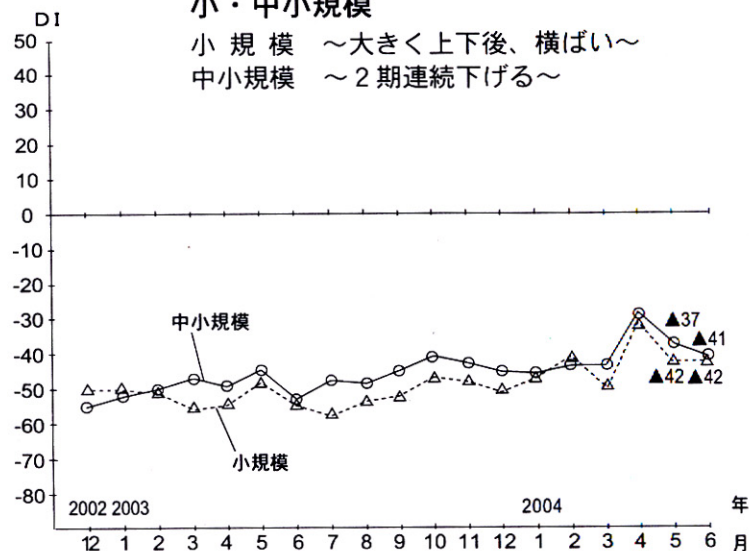
業 種 別



規 模 別

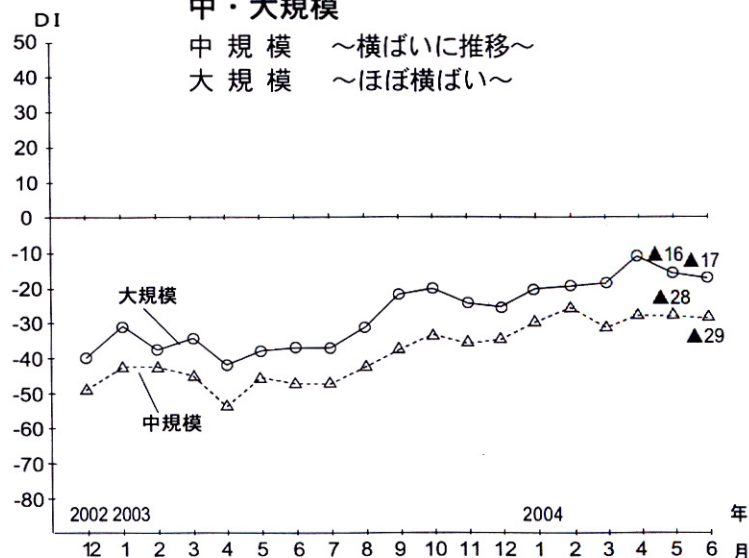
小・中小規模

小 規 模 ～大きく上下後、横ばい～
中 小 規 模 ～2期連続下げる～



中・大規模

中 規 模 ～横ばいに推移～
大 規 模 ～ほぼ横ばい～



【業種別業況動向 (DI)】

◇ このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)

指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X - Z}{X + Y + Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業況							
対象数		回答数	回答率		6月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,250		492	39.4%		悪い	良い	悪い	良い		
					-100	0	100	-100	0	100
繊維・衣料	1. ニット									
	2. 染色整理									
	3. 婦人・子供服									
	4. シャツ・下着									
	5. 装身具									
木材	6. 家具									
	7. 建具									
紙	8. 紙製品									
	9. 紙製容器									
出版	10. 出版									
	11. 一般印刷									
印刷	12. 軽印刷									
	13. スクリーン印刷									
印刷	14. シール・ラベル印刷									
	15. 製版									
	16. 製本									
	17. 印刷物加工									

製造業			業 況					
対象数	回答数	回答率	6 月			今後3ヶ月見 通 し (当月比)		
1,250	492	39.4%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
化学・皮革	18. プラスチック・ガラス							
	19. 工業用ゴム・セメント							
	20. 製革（なめし革）							
	21. 製 靴							
	22. か ば ん ・ 袋 物							
金属	23. 鉄鋼・非鉄金属							
	24. 刃 物 ・ 金 物							
	25. 建 築 金 物							
	26. 製 缶 ・ 板 金							
	27. 金 属 プ レ ス							
材料	28. 金 属 塗 装							
	29. 電 気 め つ き							
	30. ボルト・ナット・ねじ							
	31. ば ね							
	32. 金属加工機械							
機械	33. 半導体製造装置							
	34. 油圧・空圧機器							
	35. 金 型							
	36. 包装・荷造機械							
	37. 配 電 盤							
器具	38. 電気照明器具							
	39. 電子・通信機器							
	40. 電気計測器							
	41. プリント配線板							
	42. 自動車部品							
食料品・その他	43. 計量器・試験機							
	44. 医療用機械器具							
	45. 光学機械器具							
	46. 水産食料品							
	47. パン・菓子							
	48. め ん 類							
	49. 貴金属製品							
	50. 玩 具							

卸売業			業 況					
対象数	回答数	回答率	6 月			今後3ヶ月 見 通 し (当月比)		
1,000	408	40.8%	悪い	良い		悪い	良い	
			-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 織 物							
	2. 紳 士 服							
	3. 婦 人・子供服							
	4. 下 着 類							
	5. く っ ぽ							
	6. か ば ん・袋物							
	7. 装 身 具							
食 料 品	8. 青 果・果 実							
	9. 食 肉							
	10. 生 鮮 魚 介							
	11. 酒 類							
	12. 乾物・加工食品							
	13. パ ン・菓 子							
日 用 雑 貨	14. 紙・紙 製 品							
	15. 家 庭 用 品							
	16. 玩 具							
	17. 文 具・事 務 機							
	18. 陶磁器・ガラス器							
	19. 医 薬 品							
	20. 化 粧 品							
	21. 木 材							
建 築・住 宅 関 連	22. 板 ガ ラ ス							
	23. セメント建材							
	24. 管 工 機 材							
	25. 家 具							
	26. 室 内 装 飾 品							
	27. 電 設 資 材							
化 学・金 属 材 料	28. 塗 料							
	29. 工 業 用 薬 品							
	30. ガ ラ ス 製 品							
	31. ゴム・プラスチック							
機 械 器 具	32. 鉄 鋼							
	33. 伸 銅 品							
	34. 鋅 螺 絲							
	35. 金属加工機械器具							
機 械 器 具	36. 事務用機械器具							
	37. 機 械 工 具							
	38. 自 動 車 部 品							
	39. 医 療 用 器 械							
	40. 電 気 機 械 器 具							

小売業			業 況						
対象数	回答数	回答率	6 月			今後3ヶ月 見 通 し (当月比)			
1,000	351	35.1%	悪い	良い		悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100	
衣料・身の回り品	1. 呉 服								
	2. 寝 具								
	3. 紳 士 服								
	4. 婦 人・子供服								
	5. 洋 品 雑 貨								
	6. く っ ぽ								
	7. かばん・袋物								
	8. 中 古 品								
	9. メガネ・時計								
食料品	10. 食品スーパー								
	11. コンビニエンスストア								
	12. 青 果・果実								
	13. 食 肉								
	14. 鮮 魚								
	15. 弁 当・惣 菜								
	16. 茶 の り								
	17. 酒								
	18. 米 穀								
日用品・雑貨	19. 乾物・加工食品								
	20. パ ン								
	21. 菓 子								
	22. 家 庭 用 品								
	23. 陶磁器・ガラス器								
	24. 医 薬 品								
	25. 化 粧 品								
	26. 文 具・事務機								
	27. ガソリンスタンド								
耐久消費財	28. ディスカウントストア								
	29. 家具・インテリア								
	30. 家 電 製 品								
	31. カ メ ラ								
	32. 貴 金 属・宝 石								
	33. 自 転 車								
	34. 中 古 車								
	余暇関連	35. ペットショップ							
		36. 書 籍・雑 誌							
37. スポーツ用品									
38. 玩 具									
39. C D・楽 器									
40. 生 花・園 芸									

サービス業			業 況					
対象数	回答数	回答率	6 月			今後3ヶ月 見 通 し (当月比)		
1,000	334	33.4%	悪い	良い		悪い	良い	
			-100	0	100	-100	0	100
企 業 関 連 サ ー ビ ス 個 人 関 連 サ ー ビ ス	1. 機 械 修 理 業							
	2. 各種物品賃貸業							
	3. 映画・ビデオ制作業							
	4. 有 線 放 送 業							
	5. ソフトウェア業							
	6. 情報処理サービス業							
	7. 情報提供サービス業							
	8. 広 告 業							
	9. 建物サービス業							
	10. 民営職業紹介業							
	11. 労働者派遣業							
	12. 警 備 業							
	13. ディスプレイ業							
	14. 土木建築サービス業							
	15. 産業廃棄物処理業							
	16. デ ザ イ ン 業							
	17. 駐 車 場 業							
	18. 道路貨物運送業							
	19. 倉 庫 業							
	20. 運輸付帯サービス業							
	21. 港 湾 運 送 業							
	22. 産業用機器賃貸業							
	23. 事務用機器賃貸業							
	24. 専門サービス業							
	25. 医療付帯サービス業							
	26. 計 量 証 明 業							
	27. リネンサプライ							
	28. 機 械 設 計 業							
	29. 非破壊検査業							
	30. クリーニング							
	31. 理 容 業							
	32. 美 容 業							
	33. 飲 食 店							
	34. 自動車整備業							
	35. 旅 館 業							
	36. 旅 行 業							
	37. スポーツ施設提供業							
	38. 遊 戯 場 業							
	39. 冠 婚 葬 祭 業							
	40. 不動産関連業							

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年4～6月期)

設備投資 実施割合は2期連続でわずかに減少。
卸売業は前年同期比、前期比ともに増加。
来期も5社に1社が予定。

採算状況 改善は足踏み状態。

資金繰り サービス業の改善が目立つ。

雇用人員 「不足」が減り、「過剰」がやや増加。

■ 調査の概要 ■

設備投資を「実施した」企業の割合は、前期に続き当期もわずかに減少し20%となった。しかし、前年同期比では2.7ポイント増加している。卸売業だけは前年同期比、前期比ともに実施企業割合が増加した。

来期の設備投資について「実施予定」と回答した企業の割合は21.3%と、当期実績よりも1.3ポイント多く、引き続き高い投資姿勢を維持している。なお、前年同期比では3.4ポイント増加した。サービス業は30.8%と依然、設備投資意欲が強い。

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は35.6%で前期比0.5ポイント増加した。また、「黒字」とする企業の割合は23.4%で前期比2.5ポイント減少となった。採算の改善状況は足踏み状態。

当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は35.4%で前期比2.9ポイント減少し、着実に資金繰り状況の改善が続いている。特にサービス業では前期比6.8ポイント減少し、改善が目立つ。

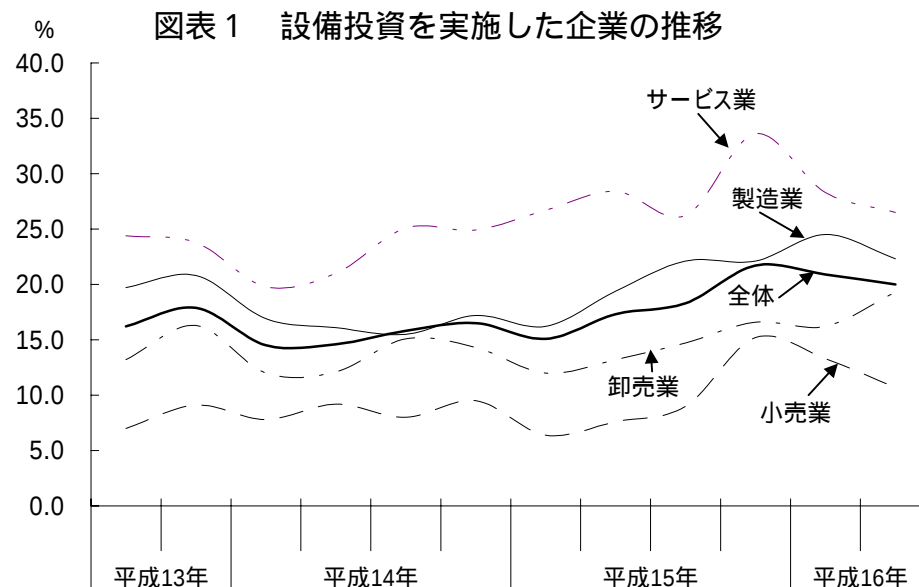
当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、この1年減少を続けていたが、当期は前期比1.3ポイント増加し13.3%となった。「不足」の企業割合も全業種で減少するなど、雇用状況にやや変化がみられた。

■ 設備投資 ■

< 当期実績 >

当期（平成16年4～6月）に設備投資を「実施した」企業の割合は、前年同期（平成15年4～6月）に比べ全体で17.3%から20.0%と2.7ポイント増加している。前期（平成16年1～3月）との比較では0.9ポイント減少し、前々期までの4四半期連続の増加からわずかずつではあるが、2期連続の減少となった。

業種別における前年同期との比較では、製造業が22.3%（前年同期19.4%）と2.9ポイント、卸売業が19.3%（同13.2%）と6.1ポイント、小売業が10.7%（同7.6%）と3.1ポイント増加し、サービス業のみが1.9ポイント減少の26.5%となった。一方、前期との比較では、卸売業が3.1ポイント増加した以外は、いずれも減少している。前期に急激な落ち込みをみせたサービス業は小幅な減少にとどまり、高い水準を維持している。なお、製版業、電気機械器具卸売業、CD・楽器小売業、産業廃棄物処理業、遊戯場業などで、設備投資の実施割合が高かった。



< 来期予定 >

来期（平成16年7～9月）の設備投資について「実施予定」の企業割合は全体で21.3%と、5社に1社が予定している。前年同期（平成15年4～6月）との比較でも3.4ポイント増加している。業種別では、製造業が26.5%（前年同期22.5%）と4ポイント、小売業が12.9%（同7.7%）と5.2ポイント、サービス業が30.8%（同27.7%）と3.1ポイントの増加となっており、これら3業種の前年同期比での伸びが大きい。

また、当期の実績との比較では、「実施予定」の割合が1.3ポイント上回っており、引き続き積極的な設備投資姿勢がうかがえる。業種別には、前期の実施予定を上回る当期実績のあった卸売業が減少する以外、いずれも「実施予定」の割合が多くなっている。なかでも、サービス業は4.3ポイント増加し、一段と高い設備投資意欲を持っている。なお、来期実施予定の割合が高い業種区分は、ばね製造業、産業廃棄物処理業、スポーツ施設提供業、冠婚葬祭業などである。

図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期（4～6月）		来 期（7～9月）	
	実施した	実施していない	実施予定	予定なし
全 体	20.0 (17.3)	80.0 (82.7)	21.3 (17.9)	78.7 (82.1)
製 造 業	22.3 (19.4)	77.7 (80.6)	26.5 (22.5)	73.5 (77.5)
卸 売 業	19.3 (13.2)	80.7 (86.8)	14.9 (13.1)	85.1 (86.9)
小 売 業	10.7 (7.6)	89.3 (92.4)	12.0 (7.7)	88.0 (92.3)
サ ー ビ ス 業	26.5 (28.4)	73.5 (71.6)	30.8 (27.7)	69.2 (72.3)

（注）（ ）内の数値は前年同期（平成15年4～6月期）の比率。

■ 採算状況 ■

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は、全体で35.6%（前期35.1%）と、わずかではあるが0.5ポイントの増加となった。「赤字」企業の割合は平成15年の第1四半期以来減少していたが、当期は増加に転じた。業種別に「赤字」企業の割合をみると、製造業が33.8%（前期29.4%）、卸売業が27.3%（同27.8%）、小売業が55.8%（同57.4%）、サービス業が27.7%（同29.2%）となっており、製造業のみ「赤字」の企業割合が4.4ポイント増加し、他の3業種については減少している。

一方、「黒字」とする企業の割合をみると、全体で25.4%（前期27.9%）と2.5ポイント減少した。業種別の「黒字」企業割合は、減少幅のもっとも大きかった卸売業をはじめ全業種で減っており、一般的に採算状況の改善度合いが鈍化し、「収支トントン」の企業が増えている結果となった。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

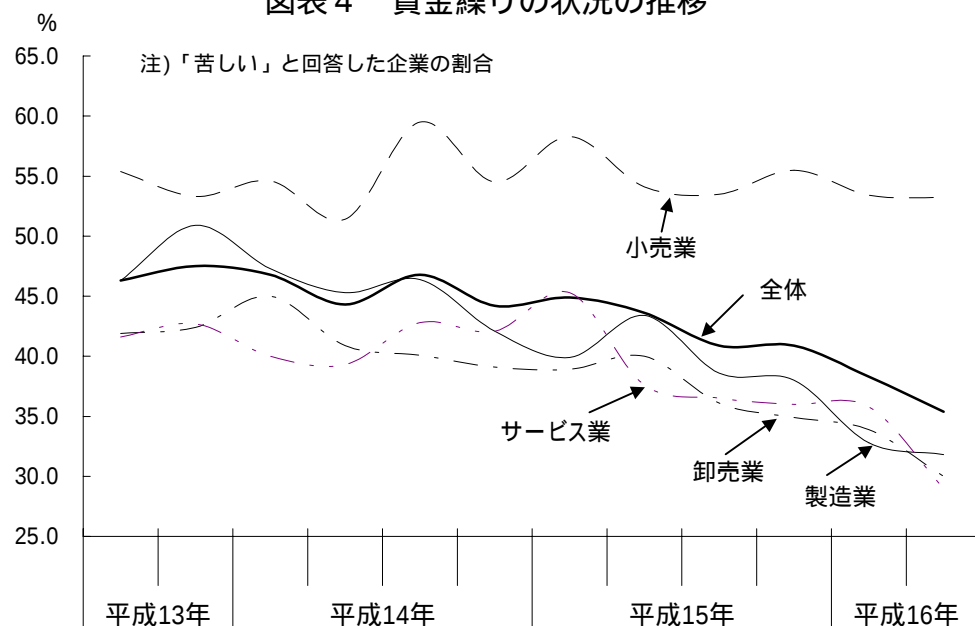
質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	25.4 (27.9)	38.9 (37.0)	35.6 (35.1)	8.0 (7.7)	56.5 (54.0)	35.4 (38.3)	13.3 (12.0)	75.7 (75.0)	11.0 (13.1)
製 造 業	28.9 (30.6)	37.3 (39.9)	33.8 (29.4)	6.7 (7.9)	61.5 (59.3)	31.8 (32.8)	15.0 (13.2)	74.6 (74.0)	10.4 (12.8)
卸 売 業	30.2 (34.0)	42.5 (38.1)	27.3 (27.8)	10.8 (8.7)	59.2 (57.3)	30.0 (33.9)	13.1 (11.1)	75.3 (76.3)	11.6 (12.6)
小 売 業	10.4 (12.1)	33.8 (30.6)	55.8 (57.4)	3.6 (4.7)	43.2 (41.9)	53.2 (53.4)	12.1 (12.4)	79.8 (76.7)	8.1 (10.9)
サービス業	30.2 (32.9)	42.1 (37.9)	27.7 (29.2)	11.2 (9.3)	59.8 (54.8)	29.0 (35.8)	12.3 (10.7)	73.8 (73.0)	13.9 (16.4)

（注）（ ）内の数値は前期（平成16年1～3月期）調査時の比率。

■ 資金繰り ■

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で35.4%（前期38.3%）と2.9ポイント減少し、資金繰り面での改善がさらに進んだ。業種別にみると、製造業が31.8%（同32.8%）と1ポイント、卸売業が30.0%（同33.9%）と3.9ポイント、小売業が53.2%（同53.4%）と0.2ポイント、サービス業が29.0%（同35.8%）と6.8ポイントの減少となっており、業種間で改善状況の差はあるものの、全業種で着実に資金繰りは改善している。サービス業は5四半期、製造業と卸売業は4四半期連続の減少である。ただ、小売業だけは他の3業種に比較して「苦しい」とする企業の割合が依然、過半数を超えており、資金繰りの厳しい状態が続いている。前年同期との比較でも、製造業は12.6ポイント、卸売業は10ポイント、サービス業は8.6ポイントの減少となっているが、小売業は0.9ポイントの減少にとどまり、小売業だけは改善の速度が著しく遅い。

図表4 資金繰りの状況の推移



■ 雇用人員 ■

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で13.3%（前期12.0%）と1.3ポイント増加している。平成15年第2四半期以降、3期連続して減少が続いていたが、当期になって再び過剰感を抱く企業割合が増え始めた。業種別にみると、小売業が12.1%（同12.4%）とほぼ横ばいで推移しているほか、製造業は15.0%（同13.2%）、卸売業は13.1%（同11.1%）、サービス業は12.3%（同10.7%）といずれも1.5～2.0ポイントの範囲で増加している。

一方、「不足」とする企業の割合は、全体で11.0%（前期13.1%）と2.1ポイント減少になった。業種別でも、全業種で「不足」の企業割合が減少するなど、業種に関係なく雇用人員に対する不足感が弱まっている。こうした動きのなか、サービス業だけは依然として「不足」の企業割合が「過剰」の企業割合を1.6ポイント上回るなど、他業種と異なる動きを示している。

図表5 雇用人員の推移

